

 コスモ石油株式会社

# C ' S M A I L

VOL. 50

株主通信《シーズ・メール》SUMMER 2006

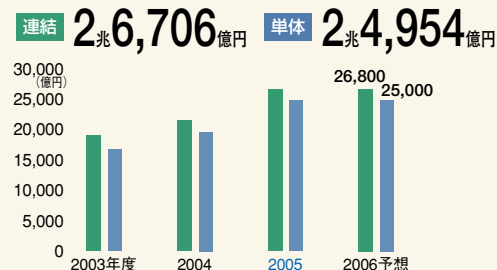
第100期 事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

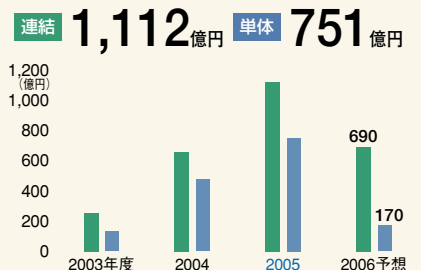


# 決算ハイライト (第100期・2006年3月期)

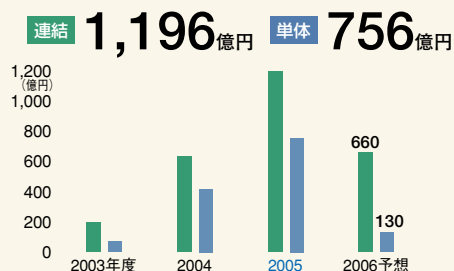
## 売上高



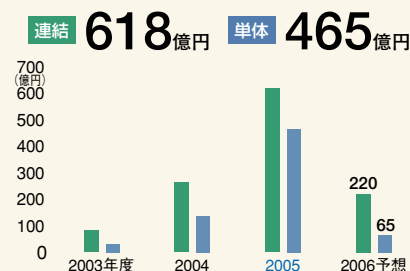
## 営業利益



## 経常利益



## 当期純利益



(億円)	2003年度		2004年度		2005年度		2006年度予想	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
売上高	19,163	16,787	21,546	19,650	26,706	24,954	26,800	25,000
営業利益	252	130	657	474	1,112	751	690	170
経常利益	195	71	632	417	1,196	756	660	130
当期純利益	82	31	264	137	618	465	220	65

受入原油価格、為替の実績及び前提

- 2005年度実績 受入原油価格=54.31US\$/バレル (FOB) 為替=112.85円/US\$
- 2006年度前提 受入原油価格=56.50US\$/バレル (FOB) 為替=115.00円/US\$



# 第100期(2006年3月期) 決算のご報告と 今後の経営方針について

代表取締役会長（右）  
岡部 敬一郎

岡部敬一郎

代表取締役社長（左）  
木村 彌一

木村弥一

株主の皆様におかれましては、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

当社の第100期(2006年3月期)の事業のご報告に先立ちまして、4月16日に発生しました当社千葉製油所での火災により、皆様に多大なるご心配とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申しあげます。火災の発生当日に対策本部を、4月18日に社外の学識経験者等第三者を含む事故調査委員会をそれぞれ設置し、事故原因の調査及び今後の再発防止策を策定しております。(6月9日現在)今後このような事故を起こさぬよう保安管理体制の更なる強化を継続して実施し、再発防止に万全を期し、信頼の回復に努めてまいります。

### 2006年3月期の事業概況について

当期における国内経済は、輸出の増加に加え、

企業収益の向上を背景として、設備投資も引き続き拡大し、雇用環境の改善による個人消費の回復等、着実な景気回復基調となりました。当社の事業領域については、原油の世界的な需給ひっ迫を背景にドバイ原油は通期平均1バレル53ドル台と高値で推移しました。為替は期初1ドル107円台から、堅調な米国経済を背景に12月には121円台と円安に向かいましたが、期末は117円台となり、平均では112円台となりました。このような環境のなか、コスモ石油グループは「安定した経営基盤の確立」及び「成長戦略への転換」を基本方針として2005年度から3ヶ年の「新・連結中期経営計画」を推進し、付加価値向上と合理化による経営体質の強化に邁進しました。

当期の連結売上高は、販売価格の上昇、販売数量の増加により2兆6,706億円（前期比5,160億

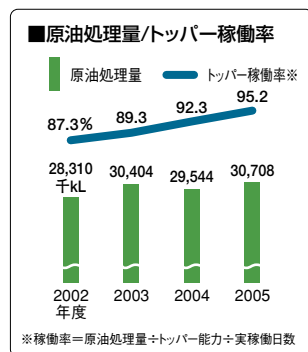
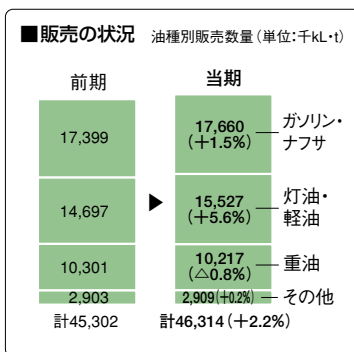
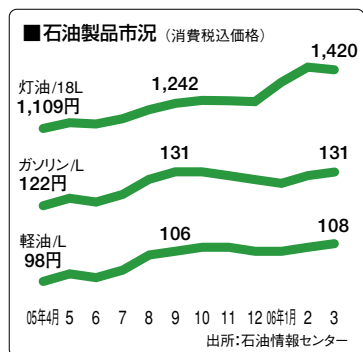
# 決算概況

円、24.0%増)となりました。損益面では、原油価格の上昇分を十分に転嫁できる状況に至らなかったこと、コスト上昇局面でのタイムラグの発生、自家使用燃料代の負担増等が大きく影響し、製品輸出の促進にも努めましたが、165億円のマイナス、付加価値向上・合理化で117億円のプラス、石油開発事業で222億円のプラス、その他受取配当金の増加等で62億円のプラスとなり、総平均法による在庫評価の影響を除いた連結経常利益は742億円(前期比236億円増)となりました。また、原油価格上昇により、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で、売上原価を当期には454億円押し下げたことにより、前期比328億円のプラスとなりました。これにより連結経常利益は1,196億円(前期比564億円、89.2%増)となりました。連結当期純利益は、618億円(前期比354億円、133.9%増)となりました。当期末の連結総資産は、原油価格の上昇によりたな卸資産及び売掛債権が増加したことにより1,404億円増加し、1兆4,636億円となりました。また、当期の連結キヤ

ッシュ・フローは、営業活動が原油価格の上昇に伴うたな卸資産の増加等により207億円のマイナス。投資活動は、固定資産等の取得・売却により13億円のマイナス。財務活動は株式の発行等により396億円のプラス。これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末から185億円増加し566億円となりました。

コスモ石油の単体の業績につきましては、売上高2兆4,954億円(前期比5,304億円、27.0%増)、総平均法による在庫評価の影響を除いた経常利益は302億円(前期比11億円増)、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で、売上原価を当期には454億円押し下げたことにより、前期比328億円のプラスとなりました。これにより経常利益は756億円(前期比338億円、81.0%増)となりました。当期純利益は465億円(前期比328億円、239.3%増)となりました。

期末配当は5円、合併20周年記念配当を2円とし、年間配当につきましては10円とさせていただきます。



## 新・連結中期経営計画を推進し、 収益力を向上

### 【経営環境】

世界的にガソリンや軽油、石油化学製品のニーズが高まるに伴い、これらの原料を多く含む軽質原油の需要が増え、その結果、原油価格高止まりの一因となっています。一方流通段階では、依然としてSS（サービス・ステーション）数等で過剰感があり、原油価格上昇分の製品価格への転嫁が充分に浸透していない状況です。これらの環境に対応するため、2005年度を初年度とする3ヶ年の新・連結中期経営計画を推進し、将来の構造変化に耐えうる経営基盤の強化と成長戦略への転換に取り組んでいます。

当期、コスモ石油単体では、付加価値向上で97億円、合理化で20億円、合計117億円の収

益改善となり、当初計画を3割以上上回る達成率となりました。

### 【供給部門の取り組み】

供給部門では、製油所の収益性を向上させるプロジェクト等で48億円、製油所内の省エネの推進による合理化で15億円の成果をあげました。また、将来的な石油製品の需要構造の変化に対応できる供給体制の整備を進めており、今後成長が期待される石油化学事業については事業規模の拡大を模索する一方、需要減が懸念されるC重油への有効な対策を盛り込んだ、製油所の高度化計画を検討しています。

### 【販売部門の取り組み】

販売部門では、収益貢献度の高い特約店、販売子会社での販売数量を拡大していくと共に、油種についても収益性の高いガソリン・軽油の販売比率を高めていくことで、収益構造を変革しています。その結果として、05年度は付加価値向上で49億円の成果をあげました。

SSにおける取り組みとしては、セルフSSの新設・改造を進めました。06年3月末のセルフSS数は626ヶ所で、当社の全SSに占めるセルフSSの比率は13.8%となり、業界平均（10.2%）を上回っています。

次にお客様のカーケアニーズへの対応として、車検・整備・オイル交換、タイヤ等を販売するカーケア施設、オートビークルを併設した大型

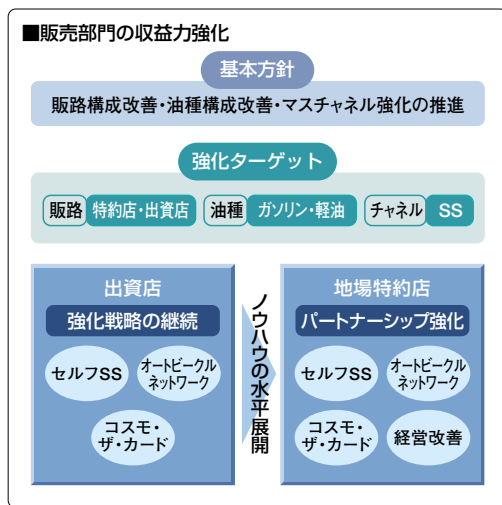
■新・連結中期経営計画（数字はコスモ石油単体での取り組み）

項目	部門	2005年度実績					2006年度見通し
		上期実績	下期実績	通期		達成率 (当初計画比)	
				実績	当初計画		
合理化	供給	7億円	8億円	15億円	17億円	88%	11億円
	管理他	2	3	5	3	167	10
	小計	9	11	20	20	100	21
付加価値向上	供給	14	34	48	28	171	15
	販売	25	24	49	39	126	24
	その他	0	0	0	1	0	1
	小計	39	58	97	68	143	40
総合計		48	69	117	88	133	61

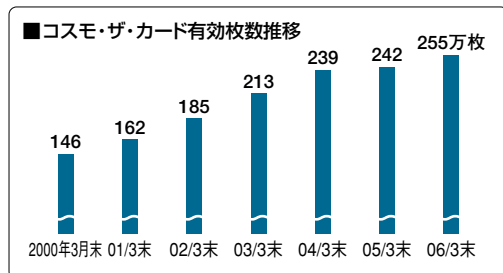
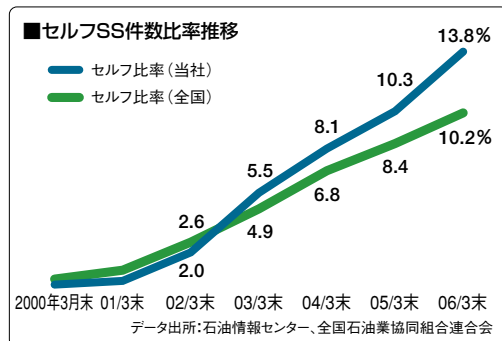
# 決算概況

SSと周辺の中小的SSを連携したオートビークルネットワークの質を充実させていきます。SSにおけるカーケア売上を拡大することで、店舗毎の収益力を高めていきます。また、販売子会社で実証してきた経営のノウハウを全国の特約店に水平展開し、両者共に収益の改善を目指していきます。

また、当社が発行・運営するクレジットカード「コスモ・ザ・カード」の発券も強化していきます。カードを活用することで、お客様の給油ニーズ・カーケアニーズに対応した最適なサービスを提供していきます。6月からは、イオンクレジットサービス(株)との提携カード「コスモ・ザ・カード・オーパス<sup>※</sup>」の会員募集も開始しました。年会費無料の国際ブランド付きのカード(VISA、Master Card、JCB)がラインナップに加わることで、お客様に新たな利便性を提供することが可能となり、従来のコスモ・ザ・カード会員に加え新たなカード会員を獲得していきます。カード会員は燃料油やハイオクの購入量が多く、カーケア購入額も大きいことから、SSにおけるカード会員の比率を高めていくことが、収益力強化に大きく貢献します。



※コスモ・ザ・カード・オーパス (VISA、Master Card、JCB)  
 ●お問い合わせ：イオンクレジットサービス コールセンター  
 東京コールセンター：電話043-296-6200  
 中部コールセンター：電話0593-53-2100  
 大阪コールセンター：電話06-4863-0100  
 (受付時間9：00～21：00)





## 【事業領域の拡充】

石油ビジネスの中で、今後成長が期待できる事業領域として、石油化学事業・原油開発事業に注力していきます。

原油開発については、アブダビ石油(株)、カタール石油開発(株)\*を中心として、原油の生産を維持拡大し、当社購入原油量に対する自社權益の比率を高めていきます。

石油化学事業では、昨年丸善石油化学(株)と合併でCMアロマ(株)を設立し、ペットボトルやポリエステル繊維の原料となるミックスキシレンの製造販売を展開しています。中国の経済成長等による旺盛な需要を背景に、ミックスキシレンの市況も堅調な推移が見込まれます。7月には年間27万トンに能力を増強し、コスモ松山石油(株)と合わせたグループ生産能力は30万トンとなる見込みです。

※カタール石油開発(株)については16ページをご参照ください。

## 【財務戦略】

収益環境の変化に耐えうる財務体質、将来の事業発展のための投資を具現化できる財務基盤を目指しています。製油所の収益力強化や原油開発、石油化学事業等に積極的に設備投資していくにあたり、機動的な事業拡大を図る基盤確立のため、昨年9月に新株発行並びに当社株式売り出し及び新株予約権付社債の発行を行いました。

3月には当社横浜製油所跡地約23万㎡を売

却しました。今後も効率的な財務運営に取り組んでまいります。

## 06年度の計画と目標

石油業界を取り巻く環境は、国際情勢等の影響による原油価格の高騰及び為替動向の不透明さに加え、今後の市況動向、環境問題への対応等、厳しい状況が続くものと考えています。

当社グループとしては、新・連結中期経営計画の着実な推進を通じて、新たな20年に向かっての更なる成長のために、原油開発から供給・販売・関連事業に至る各事業フローを見直し、グループ全体の収益基盤の強化に努めていきます。

千葉製油所での火災の影響については、復旧見通しや製品供給手段等の不確定要素はありますが、現時点で予想される損益の影響を100億円程度としています。2006年度における原油価格の想定は1バレル56.5ドル、為替は1ドル115円、国内の販売数量97.1%を前提として、総平均法による在庫評価の影響で売上原価が80億円程度押し上がると想定し、連結売上高2兆6,800億円、連結経常利益660億円、連結当期純利益220億円を目指してまいります。年間配当は8円とさせていただきます。

株主の皆様には一層のご理解・ご鞭撻を賜りませう、よろしくお願い申し上げます。

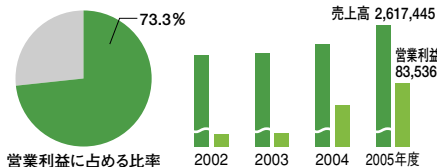
## 連結グループのセグメント情報

コスモ石油グループは石油事業として原油の輸入・精製・貯蔵・販売、  
石油開発事業として原油の開発・生産、  
その他の事業として  
不動産の販売・石油関連設備の工事・保険代理店業等を行っています。  
各々の事業セグメントの当期の概要について解説します。

### 石油事業

販売価格の上昇で増収  
付加価値向上や在庫評価の  
影響により増益

■石油事業の売上高と営業利益 (単位:百万円)



当期の販売数量は4,631万kL

と前期比102.2%の増販となりました。製品市況では、原油価格が過去最高水準で推移しているのに伴い、SS店頭、産業用燃料油共に上昇基調で推移しましたが、原油価格の上昇分を充分に転嫁できる状況には至りませんでした。

石油事業の当期の売上高は、販売価格の上昇により、2兆6,174億円(前期比5,121億円

増)となりました。営業利益は、新・連結中期経営計画に取り組み、付加価値向上及びコスト合理化が収益改善に寄与したことや、原油価格が高値で推移したことで、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で売上原価を押し下げたことによる増益要因があったことにより、営業利益は835億円(前期比288億円増)となりました。

■事業区分別売上高及び営業利益 (当期:2005年4月1日~2006年3月31日)

(単位:百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	2,616,886	17,030	36,711	2,670,628	—	2,670,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	558	33,446	32,657	66,662	(66,662)	—
計	2,617,445	50,476	69,368	2,737,290	(66,662)	2,670,628
営業費用	2,533,909	21,109	68,365	2,623,384	(64,003)	2,559,380
営業利益	83,536	29,367	1,003	113,906	(2,658)	111,247



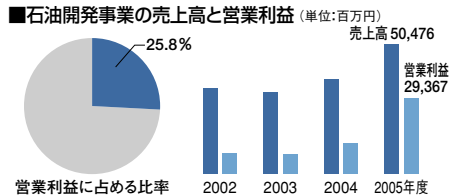
## 石油開発事業

### 原油価格の上昇により 増収・増益を達成

当社は中東のUAE（アラブ首長国連邦）のアブダビで、30年以上

原油開発・生産を続けています。1月にはグループ会社のアブダビ石油（株）が効率的な事業運営を目的として、子会社であるムバラス石油（株）を吸収合併しました。また、隣国のカタールでは、3月にカタール石油開発（株）が新たな油田における商業生産を開始\*しました。

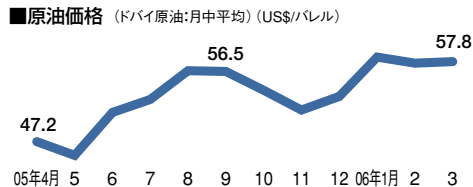
当期のドバイ原油価格は、期初には1バレル48ドル台でしたが、中国その他アジア諸国の堅調な需要、米国におけるハリケーン被害、ナイジェリアやイラン等の産油国における政情不安及び生産余力の減少を背景に、期末には1バレル60ドル台へ上昇、通期の平均では前期比17



ドル上昇し53ドル台となりました。

石油開発事業の当期の売上高は、原油価格の上昇等により505億円（前期比136億円増）、営業利益は294億円（前期比174億円増）となりました。

※カタール石油開発（株）については16ページをご参照ください。



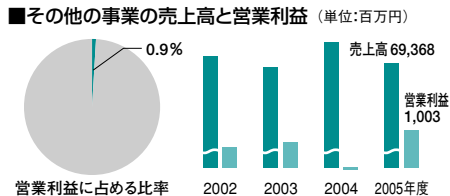
## その他の事業

### 各事業とも合理化・効率化に努め 増益を達成

不動産の売買・賃貸及び石油関連施設の工事・リース並びに保険

等の事業においては、各事業とも合理化・効率化に努めました。

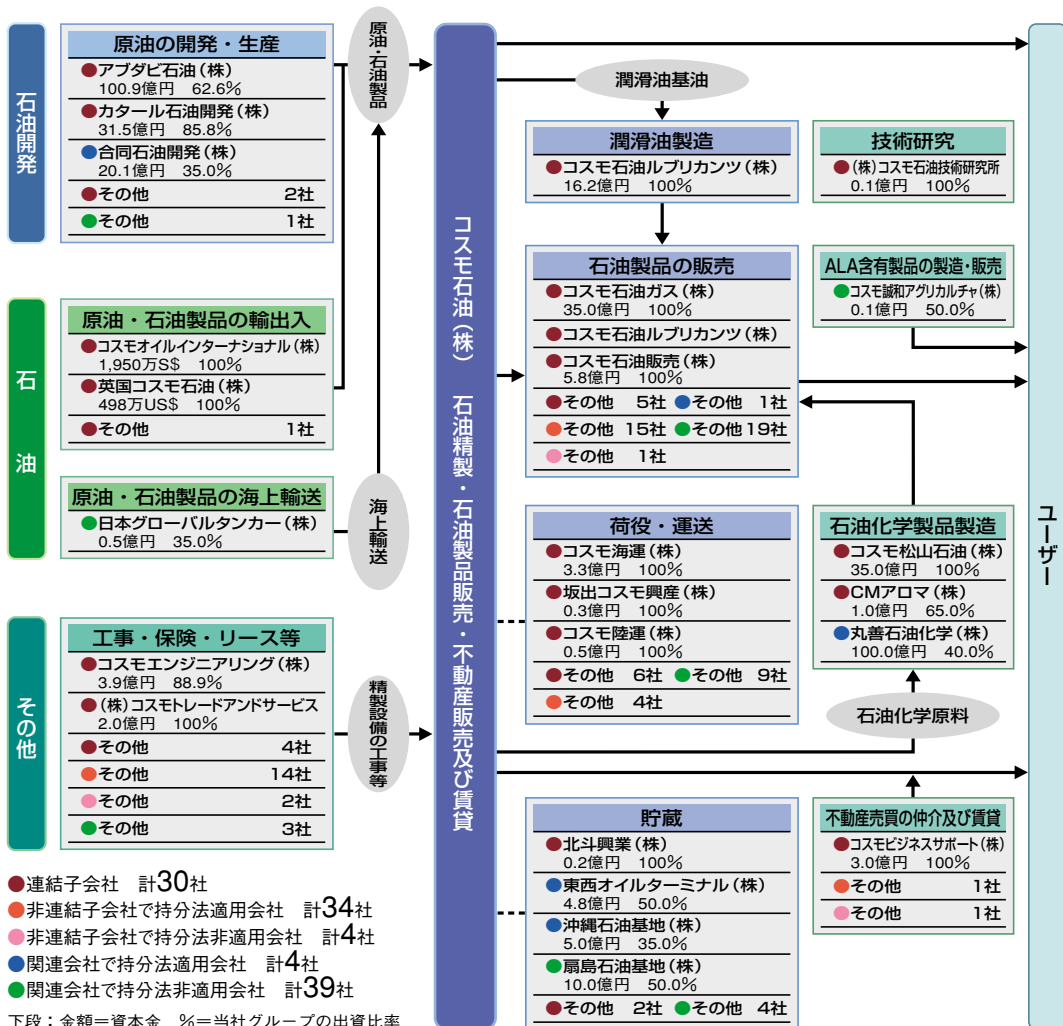
その他の事業の当期の売上高は694億円（前



期比136億円減）、営業利益は10億円（前期比11億円増）となりました。

# 連結グループ会社情報

## ■企業集団等の状況 (2006年3月31日現在)



# 連結財務諸表

## ■ 連結損益計算書

(単位:億円)

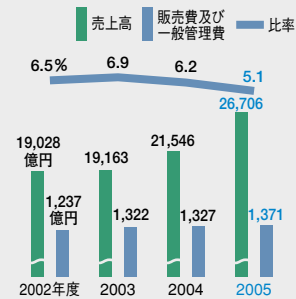
科目	当期 (2005.4.1~2006.3.31)	前期 (2004.4.1~2005.3.31)	増減
売上高	26,706	21,546	5,160
売上原価	24,223	19,562	4,661
販売費及び一般管理費	1,371	1,327	44
営業利益	1,112	657	455
営業外収益	256	149	107
営業外費用	172	175	-3
経常利益	1,196	632	564
特別利益	67	34	33
特別損失	58	191	-133
税金等調整前当期純利益	1,204	475	729
法人税、住民税及び事業税	507	281	226
法人税等調整額	46	-73	119
少数株主利益	33	3	30
当期純利益	618	264	354

損益計算書の当期、前期は億円未満を四捨五入しています。

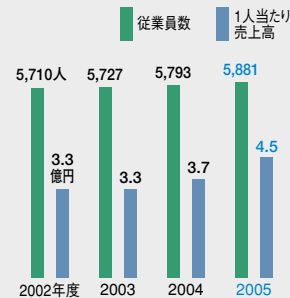
## ● 合理化・付加価値向上施策と在庫評価の影響、 石油開発会社の増益等により経常利益が564億円増加

売上高は販売価格の上昇、販売数量の増加により5,160億円の増収、たな卸資産の在庫評価の影響により売上原価を454億円押し下げたことや石油開発会社の収益改善等で営業利益は455億円の増益、為替差益や受取配当金の増加等により経常利益は564億円の増益、税金等を調整し、当期純利益は354億円の増益となりました。

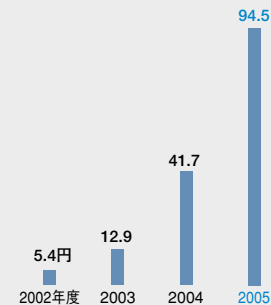
### ■ 売上高・販売費及び一般管理費/比率



### ■ 従業員1人当たり売上高



### ■ 1株当たり当期純利益



# 連結財務諸表

## ■ 連結貸借対照表

(単位:億円)

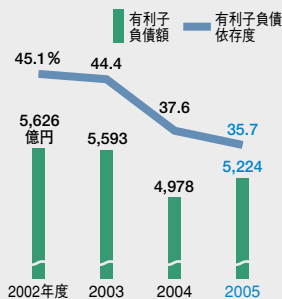
科目	当期末 (2006.3.31)	前期末 (2005.3.31)	増減
<b>資産の部</b>			
流動資産	7,624	6,112	1,512
固定資産	7,012	7,119	-107
有形固定資産	5,330	5,572	-242
無形固定資産	129	144	-15
投資その他の資産	1,553	1,403	150
資産合計	14,636	13,232	1,404
<b>負債の部</b>			
流動負債	7,335	6,926	409
固定負債	3,968	3,847	121
負債合計	11,303	10,773	530
<b>少数株主持分</b>			
少数株主持分	208	179	29
<b>資本の部</b>			
資本金	624	519	105
資本剰余金	446	341	105
利益剰余金	1,661	1,152	509
土地再評価差額金	243	201	42
その他有価証券評価差額金	160	79	81
為替換算調整勘定	-8	-11	3
自己株式	-1	-1	0
資本合計	3,125	2,279	846
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>14,636</b>	<b>13,232</b>	<b>1,404</b>

貸借対照表の当期末、前期末は億円未満を四捨五入しています。

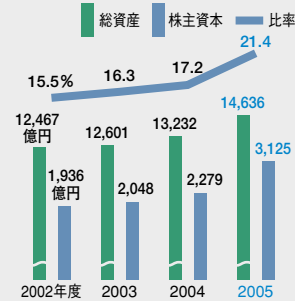
### ● たな卸資産の増加等により総資産が1,404億円増加

総資産は、原油価格の上昇によりたな卸資産及び売掛債権が増加したことにより1,404億円増加しました。負債は新株予約権付社債の発行や原油購入に係わる短期借入金の増加により530億円増加しました。資本は新株発行及び増益により846億円増加、株主資本比率は4.2%上昇して21.4%となりました。

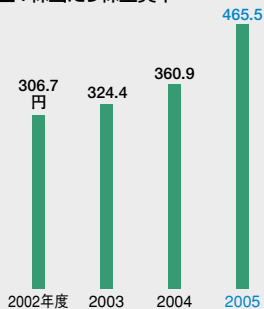
### ■ 有利子負債額/依存度



### ■ 総資産・株主資本/比率



### ■ 1株当たり株主資本



# 連結財務諸表

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (2005.4.1~2006.3.31)	前期 (2004.4.1~2005.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	-20,685	40,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,347	-36,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,607	-70,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	895	-211
現金及び現金同等物の増減額	18,470	-66,458
現金及び現金同等物の期首残高	38,061	104,520
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100	—
現金及び現金同等物の期末残高	56,632	38,061

連結キャッシュ・フロー計算書の当期、前期は百万円未満を切捨しています。

### ● 期末の現金及び現金同等物の残高は566億円

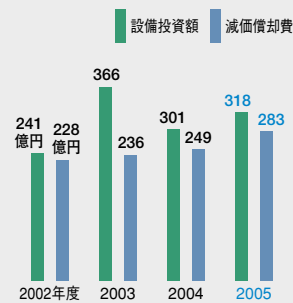
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加しましたが原油価格の上昇に伴うたな卸資産の増加により207億円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産等の取得・売却により13億円のマイナスとなりました。

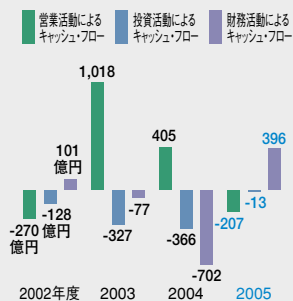
財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加、株式の発行、新株予約権付社債の発行等により396億円のプラスとなりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末から185億円増加し566億円となりました。

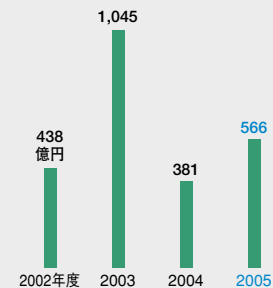
### ■ 設備投資額/減価償却費



### ■ 活動別キャッシュ・フロー



### ■ 現金及び現金同等物の期末残高



### コスモ石油ルブリカンツ(株)

# 環境に配慮した付加価値の高い 製品を開発し、社会に貢献しています

ファミリー・レポートでは、株主の皆様からの「燃料油販売以外のビジネスも紹介して欲しい」というご要望にお応えして、定期的に当社グループ会社をご紹介してまいります。今回は潤滑油の製造から販売までを一貫して行うコスモ石油ルブリカンツ(株)をご紹介します。自動車用オイルのイメージが強い潤滑油ですが、実は生活の身近なところでも使用されています。

#### 国内唯一のトータル・ルブリカンツ企業

コスモ石油ルブリカンツ(株)(以下コスモルブ)は、国内の石油元売企業のなかでは唯一潤滑油の研究・製造から販売、管理までを一貫して行う独立事業体として1998年に設立した「トータル・ルブリカンツ企業」です。潤滑油の基材はガソリン等の燃料油と同様に原油を精製して製造されますが、燃料油と大きく異なるのは自動車用や工場の機械向け等各種用途に応じて潤滑油基材の選定をして、多種多様の添加剤を加えて製品化されており、製品の種類も約1,000種類になります。

工場は千葉、四日市、大阪、下津の4ヶ所があり、お客様のニーズに合わせた様々な用途の潤滑油を国内14ヶ所の出荷基地を経由して、全国のお客様にお届けしています。潤滑油は大きく分類すると自動車用オイルと、工場の機械等に使用する産業用潤滑油の2つに分かれますが、いずれのマーケットでも生産性の向上や省電力等環境対応への要望が高まっています。

#### 潤滑油マーケットのキーワードもやはり「環境」

現在、自動車メーカーは国際的な環境意識の高まりから、低燃費で排ガスのクリーンな車の開発に力を注いでいます。そこで、燃費を向上させる有効な取り組みとして、エンジンやギヤの摩擦抵抗や動力ロスを減らし、燃費を向上させる機能を持つ自動車用オイルが注目されています。コスモルブでは、低燃費車の仕様に適応した自動車用オイル「COSMO LIO(リオ)シリーズ」を開発し、SSの店頭で販売しています。また、トラック等のディーゼル車では、「すす」等の粒子状物質を除去するフィルター(DPF)の着用在が一部で義務付けられまし



技術統括グループ  
担当課長 鈴木克幸

環境対応潤滑油の市場ニーズを探ったり、自動車メーカーや機械メーカーと環境対応商品の開発ターゲットを設定したりする業務が中心ですが、電子材料や家電製品向けのグリース等付加価値の高い製品の拡販にも携わっています。



販売統括グループ  
担当課長 西下 誠

全国の特約店や潤滑士の方に潤滑油の環境対応や省エネ性能を理解してもらい、セールスにつなげていくことに注力しています。



たが、従来のディーゼルオイルを使用するとフィルターの目詰まりによるトラブルが発生します。そこでDPF装着車対応の「コスモECOディーゼル彗星・快星」を開発致しました。自動車用オイルの販売については、SSスタッフ向けに低燃費等環境対応車向けオイルの商品知識の研修や販売トレーニングの講習会を全国各拠点で実施し、お客様のニーズや抱えている問題を素早くキャッチし、プロとしてのご提案ができるよう販売施策を強化しています。一方、産業用潤滑油のマーケットの主なユーザーである全国の工場でも省エネ法の施行等により地球温暖化の原因と言われる二酸化炭素の削減に取り組んでいます。ここでもエネルギー効率を向上させる潤滑油が役立っています。機械の摩擦特性を改善し工場の消費電力を削減できる工業

用油圧作動油・ギヤー油等、環境配慮型潤滑油のラインナップを揃えています。販売にあたっては、潤滑油の専門知識を持ってお客様にコンサルティングセールスができる特約店の「潤滑士」約2,000名が全国のお客様に提案・販売をしています。また、新しい潤滑油市場の開拓にも取り組んでいます。精密電子機器の頭脳であるCPU等の電子部品に塗布することで、機器内の熱を逃がすグリースの開発や、パソコンや携帯端末等のハードディスク用潤滑油、冷蔵庫やエアコン等のモーターに用いる静音性能の高いグリース等の開発にも注力しており、意外に身近なところでコスモルブのグリースが使われています。これからも、お客様ニーズの変化に対応し、問題解決のお役に立てる縁の下の力持ちとして社会に貢献していきます。

## 自動車用オイル



### エンジンオイル

低燃費車に対応した高性能自動車用オイル「COSMO LIO」シリーズ



コスモリオ  
フルロード (左)  
コスモリオ  
ネオロード (中)  
コスモリオ  
ファースト (右)



### ディーゼルオイル

長寿命性能と後処理装置対応の高性能ディーゼルエンジンオイル「コスモECOディーゼル彗星」



DPF対応と高い耐熱性、耐摩耗性を実現したディーゼルエンジンオイル「コスモECOディーゼル快星」



## 産業用潤滑油



耐摩耗性かつ省電力に貢献する油圧作動油「コスモスーパーエポックUF」



CPU等エレクトロニクス機器の熱負荷を解決し、薄膜塗布性能を達成した「コスモサーマルグリース」



一般工業用潤滑油



油圧作動油



工業用グリース



金属加工油



工作機械用潤滑油



食品機械用潤滑油



農機用潤滑油



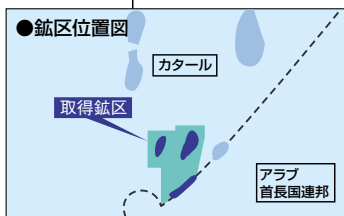
船舶用潤滑油

## トピックス

### 環境にも配慮し、中東のカタール国で、 原油生産をスタート

当社グループは、事業エリアの拡大戦略として、原油開発の取り組みを強化しています。3月に原油開発子会社、カタール石油開発(株)が中東地域のカタール国において、原油の生産を開始しました。同社は1997年に設立、カタール政府との生産分与契約でカタール国沖合の鉱区の利権を譲渡され、探鉱活動の結果、商業生産可能な原油埋蔵量を確認。その後試験生産を経て、2003年6月に開発に移行し、生産に向けて生産井の掘削、生産設備の建設を進め、今年3月13日から出荷パイプラインへの通油を開始しました。権益原油の全量を当社の製油所に持ち込む予定で、生産量は当面日量6,000バレルを予定していますが、早ければ2007年度中にピーク生産量日量10,000バレルの達成を見込んでいます。当プロジェクトでは、

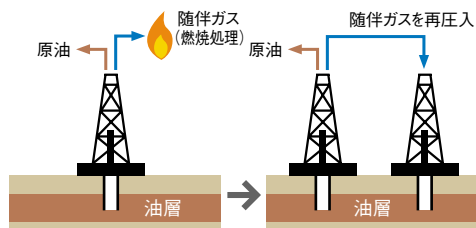
生産開始当初から原油採掘の際に発生する随伴ガスを地下に再圧入する「サワーガスインジェクション」を行っています。これは、カタール国では最も環境に配慮した



カタールプロジェクトの生産設備

操業となります。また、日本企業が単独でオペレーションを行う案件として当社グループで培った経験、技術、人材を活用していくと共に、中東各国との関係強化の役割も果たしていきます。今後とも中東地域をコアエリアとした原油開発事業への投資を積極的に推進してまいります。

#### ■サワーガスインジェクション (イメージ図)



#### 【従来の採油システム】

従来、原油生産時に発生していた二酸化炭素、硫化水素、メタン等の随伴ガスは大気中で燃焼処理してきましたが、これを大型コンプレッサーで地下の油層に全量再圧入することで随伴ガスを排出せず、燃焼時に発生する二酸化炭素等の温室効果ガスを削減するシステム。

#### 【サワーガスインジェクション】

#### ■カタール石油開発(株)会社概要

社長	岡部敬一郎
資本金	31億4,800万円
株主構成	当社85.8% 双日(株)14.2%

# 千葉製油所において発生した 火災について

(6月9日現在)

当社千葉製油所で4月16日に発生した火災につきまして、  
これまでの経緯等をご報告いたします。

この度の千葉製油所の火災につきましては、皆様にご心配とご迷惑をおかけ致しました。現在、事故調査委員会において、事故原因の調査及び今後の再発防止策を策定しております。

今後このような事故を起こさぬよう保安管理体制の更なる強化を継続して実施し、再発防止に万全を期し、信頼の回復に努めてまいります。

## 火災の状況

4月16日(日)午前5時37分頃、千葉製油所減圧軽油脱硫装置、第一水素製造装置付近で火災が発生しました。千葉県市原市消防局並びに関係各所に連絡し、自衛防衛隊を発令し、消火活動の結果午前8時44分鎮火を確認しました。死傷者、負傷者はありませんでした。

## 設備の状況

発災エリアである減圧軽油脱硫装置、第一水素製造装置は停止(6月9日現在)しておりますが、設備の被害状況の調査と健全性については確認中であり、今後の復旧に向けた準備に取り組んでいます。一方、事故後保安上の理由から停止していました第二常圧蒸留装置、第二減圧蒸留装置、第四水添脱硫装置は、当初から予定していた機器の内部清掃や触媒交換を目的とした定期整備を終了し、6月13日から通常通りの運転を行なう予定です。

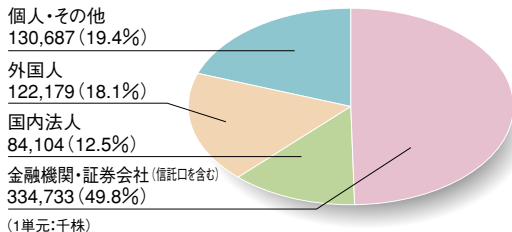
## 事故調査及び再発防止への取り組み

社外の学識経験者等第三者を含む「千葉製油所 減圧軽油脱硫装置／第一水素製造装置事故調査委員会」を4月18日に設置し、事故原因の調査及び今後の再発防止策を策定しております。最終報告の内容につきましては、報告書が完成次第ご報告させていただく予定です。

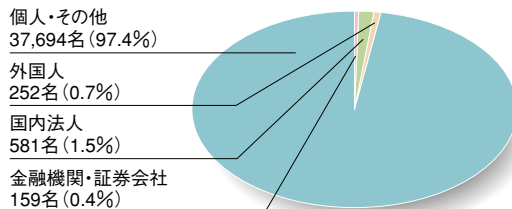
# 株式情報

(2006年3月31日現在)

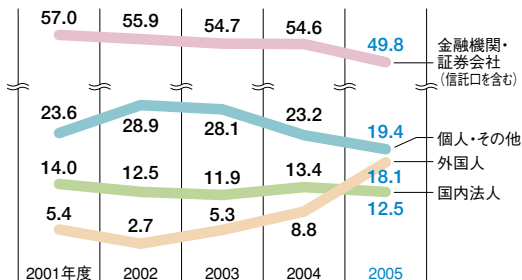
**発行済株式の総数** 671,705,087株



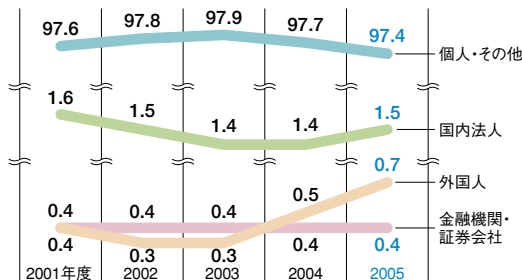
**株主数** 38,686名



**発行済株式の所有者推移** (単位:%)



**株主層の推移** (単位:%)



## 国内普通社債の状況

(単位:億円)

	発行日	前中間期末残高	当期末残高	償還期限
第2回	1997. 6/25	95	95	2007. 6/25
第3回	1997. 8/8	78	78	2007. 8/8
第18回	2002. 9/27	100	100	2007. 9/27
第19回	2002. 12/27	100	85	2008. 12/26

## 新株予約権付社債

(単位:億円)

	発行日	当期末残高	償還期限
第4回新株予約権付社債	2005. 9/26	180	2010. 9/30

## 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	61,678	9.18
株式会社みずほコーポレート銀行	31,320	4.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,236	3.90
三井住友海上火災保険株式会社	21,878	3.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	19,750	2.94
関西電力株式会社	18,600	2.76
東京海上日動火災保険株式会社	17,335	2.58
株式会社損害保険ジャパン	15,792	2.35
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	13,052	1.94
ニッセイ同和損害保険株式会社	12,000	1.78